

今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に対する意見

私たちパルシステム神奈川は「生命（いのち）を愛（いづく）しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心して暮らせる社会をつくるために神奈川県内で事業活動を行なっております。そして、パルシステムグループとして2011年3月11日東京電力福島第一原子力発電所事故を機に、2012年に「エネルギー政策」を制定、2023年3月には「環境・エネルギー政策」を策定し、原子力発電に頼らないエネルギーの利活用と2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。

今後の原子力政策の方向性と行動指針が、国民が安心して暮らせる持続可能な社会となるよう、以下の二点意見を申し述べさせていただきます。

1. 該当箇所

1 ページ 1. 本指針改正の位置付けと福島復興に向けた取組 第7次エネルギー基本計画に即した原子力政策

意見内容

第7次エネルギー基本計画に即した原子力政策の方向性に反対します。原子力政策は、第6次エネルギー基本計画まで堅持された「可能な限り原発依存度を低減する」を踏襲してください。

理由

昨年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画は、令和6年5月15日～令和6年12月27日で実施されたエネルギー政策に関する「意見箱」に寄せられた意見、令和6年12月27日～令和7年1月26日で実施された第7次エネルギー基本計画（案）に対するパブリックコメント（意見募集）に提出された意見の多くが、東京電力福島第一原子力発電所事故を教訓に第6次エネルギー基本計画まで堅持された「再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」の政策の維持を強く求められていたにもかかわらず、最大限活用すると真逆の政策転換となりました。

時の経過があろうとも、下記 第6次エネルギー基本計画に記載された「福島復興はエネルギー政策を進める上での原点」は不変であるべきであり、踏襲すべきです。

その上で、今後も原子力を活用し続ける上では、「安全神話」に陥って悲惨な事態を防ぐことができなかったという反省を一時たりとも忘れてはならない。東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した我が国としては、2050年カーボンニュートラルや2030年度の新たな削減目標の実現を目指すに際して、原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する。

東京電力福島第一原子力発電所事故から15年目をむかえた今でも、避難されている方がいます。除染土処理、ALPS処理水、中間貯蔵施設事業そして廃炉作業など、多くの国民に負担を強いる形で対策がすすめられています。そして、約50年前に住民反対運動により撤回された珠洲原子力発電所の計画地は、2024年1月の能登半島地震で数メートル隆起しており、建設されていれば同様のまたはそれ以上の事故が発生した可能性があります。このような自然災害、特に地震が多い日本で原子力発電所を新設・再稼働をすすめることは、大きな危険を長期にわたり国民に背負わせることとなります。自然災害に加え原発事故により国民の暮らしを脅かすことは二度とあってはなりません。15年前の事故を風化させることなく教訓とし、国民が安心して暮らせる持続可能な社会となるよう切に願います。

2. 該当箇所

1 ページ 1. 本指針改正の位置付けと福島復興に向けた取組 15行目 国民各層とのコミュニケーション

意見内容

政策の変更・策定に当たっては、国民各層とのコミュニケーションを十分に行ってください。

理由

第7次エネルギー基本計画の閣議決定に当たり、令和6年5月15日～令和6年12月27日でエネルギー政策に関する「意見箱」の設置、令和6年12月27日～令和7年1月26日で実施された第7次エネルギー基本計画（案）に対するパブリックコメント（意見募集）が実施されましたが、政府はその多くの意見とは真逆の政策転換を実施しました。

多くの意見は、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、安全性の大前提、国民の声、どこからみても「可能な限り原発依存度を低減する」事が求められています。

また、総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会が8P ③国民各層とのコミュニケーションで記載されご認識されている通り、国民に対して国や原子力事業者は画一的・一方通行的な情報提供になっています。その国の姿勢に疑問を持たざるを得ません。政策変更に当たっては国民各層とのコミュニケーションを十分に行ってください。